

いのち、食、農を原点に
6年間 (2013年8月～) で
226回の質問等



新日本婦人の会の署名提出集会

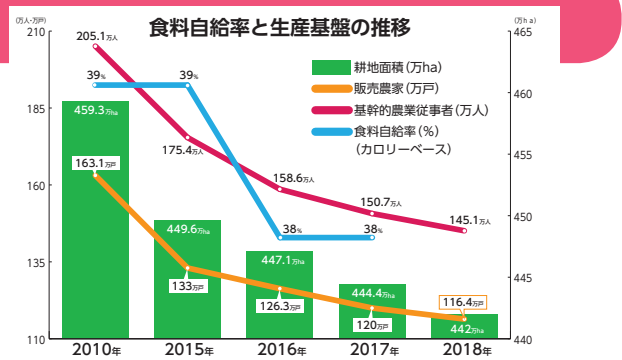
日本共産党
参議院議員
紙 智子
国会報告

3期 18年 7人の総理と 24人の農水相と対決・提案

亡国の農政は許さない

安倍政権が発足して6年半、日本の農林漁業の姿が変わろうとしています。

最たるものが、農林漁業を国際市場に売り渡すTPPや日欧EPAなどの貿易自由化です。選挙までは口をつぐみ、終わったら公表するという日米貿易交渉は、中止すべきです。安倍晋三総理は企業が一番活躍できる国にするという、農協つぶし、種子法の廃止、漁業や林業の大改悪をおこないました。輸出と農業総算出額は増えたと自慢しますが、決してふれぬ食料



自給率と生産基盤は過去、最低です。

紙議員は、いのちを支える農林漁業が輝き、家族農業を応援する政治への転換を提案しています。



原発事故の被害者支援の署名をうけとる

震災復興に全力、原発ゼロの社会を

紙議員は、被災地を何度も訪問。住まいと生業の復興を、

原発ゼロの社会を実現するために奮闘しています。震災で自宅が被害を受けながら、仮設住宅にも災害公営住宅にも入れず、壊れた自宅避難生活を

送っている在宅被災者の生活は深刻です。紙議員は、何度も質問し、政府は、ようやく重い腰をあげて、調査すると答弁しました。所得の低い被災者が生活を立て直すための災害援護資金では、最大2035年まで返済を求めるとの答弁に、議場は「えーっ!」と驚きに包まれ、「もっと前向きな答弁をしろ」と、ヤジが飛びました。渡辺博道復興相は、返済免除の前倒しを「検討したい」と述べました。

市民と野党の共同で

2016年の参議院選挙で広がった市民と野党との共同。参院農林水産委員会は、青森、宮城、山形、新潟で勝利した野党統一の議員が所属し、委員会の雰

囲気が一気に変わりました。野党合同ヒアリング、法案提出など、共同を広げています。

野党合同ヒアリング▶



JR北海道の廃線は許さない

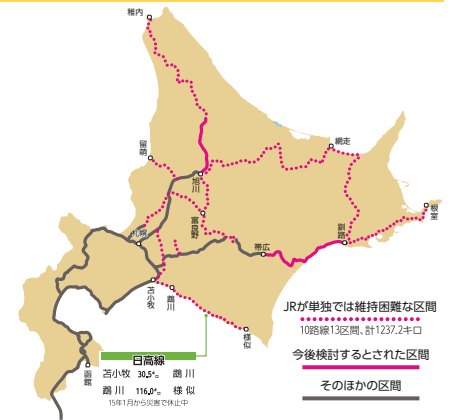
紙議員は参議院予算委員会(3月14日)で、JR北海道が、2015年の高波被害から不通が続く日高本線(鶴川一様似間)の廃止を条件に同線沿線の護岸復旧に着手する方針を示した問題で、「廃線を条件に『護岸復旧してやる』と言う

のはおかしい」と追及。石井啓一国土交通相は「日高線の存廃と護岸の補修や維持管理に関する地元との協議は直接関係ない」と述べました。廃線を条件にしていないことが明らかになりました。紙議員は、「早期復旧を願う住民の声に向き合い、道民の足であり、北海道の物流を支える鉄道を守るべきだ」と主張しました。



要望を上げる志位和夫委員長と紙議員

JR北海道が廃線を計画している路線



「クロマグロを生かして沿岸漁民をつぶすのか」と迫る

志位和夫委員長と紙議員は、沿岸漁業者と懇談。早速、農林水産委員会で、クロマグロは沿岸漁業者との十分な議論も同意もないまま資源管理が強行されたとし、「クロマグロを生かして沿岸

漁民をつぶすのか」と言う怒りを紹介し、対策の見直しを求めました。

スルメイカ漁は、幼魚漁を禁止するよう求め、「沖合底引き網漁業者に対し、小型個体(イカの子ども)の漁獲を控え

るよう指導している」との答弁を引き出しました。

6月17日には、吉川貴盛農水相に「沿岸漁業の困難を打開するための申し入れ」を行いました。

国有林野改革法は、国民の共有財産を一部の経営者に売り払う改悪

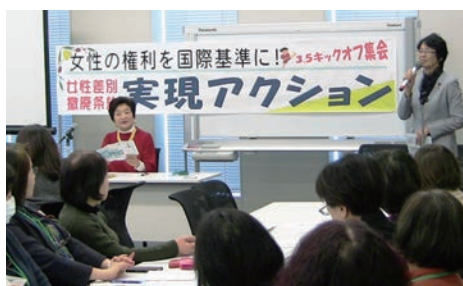
国有林野管理経営法改正案は、昨年、成立した森林経営管理法で、支援すると決めた大規模林業経営者の仕事を確保するために、国有林を50年にもわたって排他的、独占的に提供するものです。紙議員は、国民の共有財産である国有林を一部の大規模林業経営者の利潤追求の道具にしてはならな

い、公益的機能や、地域振興が損なわれかねないと追求しました。また、国有林から国産材の供給量が増加し、TPPや日欧・EPAによって、輸入材が増えれば、木材の供給過剰が発生し、中小規模の林業経営者の経営が困難になると追求しました。

高知県佐川町にて▶



アイヌ遺骨返還について、内閣官房に要請



女性の権利を国際基準に! キックオフ集会



北海道胆振東部地震で被害を受けた安平町の酪農家と懇談会